

は増大傾向にあったが、2012年度において初めて減少することになった（図9）。この8.7%の減少の内訳は、イングランド出身の大学の入学志願者の割合が9.9%の減少、同様に、スコットランドが1.5%、ウェールズが1.9%、北アイルランドが4%の減少となっている。また、EU圏内からのUKの大学の入学志願者の割合は、前年度の11.2%減少したのに対し、EU圏外の国際学生は、13.7%上昇した。EU圏外の学生が多いのは、その中でも、経済成長が著しい中国や東アジア出身の学生の割合が多い。彼らの多くは、留学生への高額な費用の支払いが可能な経済的に恵まれた学生が多いと言われている。

以下では、これらのうち重要なポイントを2点指摘することにした。1つは、2012年度における大学の入学志願者数の減少であり、2つ目は、2012年度における大学の応募者数の減少である。

（1）2012年度における大学の入学志願者数の減少

イングランド出身の大学の入学志願者数の割合は、前年度と比べてほぼ10%（9.9%）減少した。年齢階層別の大学志願者数のどの割合においても、イングランドが他のUKのスコットランド、北アイルランド、ウェールズと比べてもっとも減少幅が大きい。Ucasの調べによれば、イングランド出身の19歳の大学入学志願者は、前年度と比べて12.6%減少した。25歳から29歳までの大学入学志願者は、12.2%減少し、30代（30-39歳）の大学入学志願者も10.8%減少した。これらの割合は、2012年度におけるUK出身の18歳の大学志願者が前年度の3.6%減少⁷⁾した点と比べると、成人学生の減少がいかに大きいかかわかる。UKでは、20代や30代以上の大学やカレッジにおける成人学生の割合が高いことで知られるが、これらの年代層のこの大幅な減少は、UKの教育機関やメディアなどにおいて深刻なものとして論じられている。一度企業などで働いた後で、フルタイムで大学やカレッジで学び直す成人学生には、一般の学生と同様に、上限£9000の授業料を払う必要がある。しかし、そのような額の授業料を払う余裕のある成人はあまりいないのが実情である。影の高等教育大臣のShabana Mahmoodも、成人学生の大幅な減少の理由には、授業料の値上げによるいっそうの財政負担への彼らの懸念が大きいからであると述べている（The Guardian 2012a 1.30）。この点で、20歳から40歳以上のいずれの年齢層の大学入学志願者数の減少について、政府に対する責任が指摘されている。というのも、政府が、大学政策として、成人学生用の授業料の値下げなどを行わなかったことや、2つ目の学位の取得に際してローンの返済額の引き下げなどの対応を十分にしなかったからである。

しかしその一方で、ラッセル・グループのジェネラル・ディレクターである Wendy Piatt は、

7) ただし、この割合は、UKの18歳の人口比率が前年度と比べて1.4%減少（11000人減少）した点と関わらせて見る注意が必要である。

2012年度の大学志願者数の減少を授業料の値上げのみに原因を求めることはできないと主張している。彼によれば、2012年度の大学志願者数は3年前（2009年度）よりも上回っているように、この志願者数は、大学への学生の需要の長期的な増加傾向として見ることができる（BBC 2012, 1.30）。したがって、政府による大学の授業料の値上げは、今後は大学志願者の長期の減少をもたらすのではないと言う。彼はその根拠として、過去に授業料の値上げを行った年には大学の志願者数は減少したが、その後は増大していった点を指摘している。2006年において、授業料が従来の3倍の£3290になった時、その年の大学入学志願者は4.5%まで下落したが、その翌年の2007年度には7.1%まで再び上がり、2008年度には10.1%まで上昇したからである。

だが、イギリスの有力なシンクタンクであるセンター・フォーラムのチーフ・エコノミストである Tim Leunig は、2012年度における大学の入学志願者の減少について分析し次のように述べている。2012年度における大学の応募において、自分に合った大学の専門分野を選択することが将来の投資につながる（lifetime effect）ことを理解し、そのことが、授業料の比較的小さな違い以上にずっと重要であることを知っている学生がいた一方で、この授業料の値上げに困惑し、合理的に大学を選ぶことができなかつた学生もいた（The Guardian 2012a 1.30）。前者のように、年間の授業料が£9000もしくは授業料が値下げされた£7500のどちらにせよ、その差額の£1500（約22万5000円）は、大学での学びが将来的な投資につながるのであれば、その差はあまり重要ではないと見る学生もいる。だが、5月以降に政府によって推進された大学の年間の授業料の「£7500（約112万5000円）もしくはそれ以下」は、それでも従来の授業料の2倍以上である。その結果、後者のように、トップ大学以外で授業料の値下げを行った大学に進学することにおいても、授業料の高さやローンの返済の重荷から合理的な選択ができなかつた学生も多かつたと言われている。また、授業料の値上げを理由に安価なオランダなどの大学に進学する学生、高い授業料から大学の進学を断念した学生も数多くいる。すなわち、合理的な計画を踏まえて大学進学を考えられる学生もいればそうすることができなかつた学生もいるように、政府の授業料改革は、大学やカレッジの進学において、全ての学生により良い判断を与えるものにはならなかつた。

（2） 2012年度における大学の応募者数の減少

2012年度における UK の全大学・カレッジの応募者数は54万73人になり、前年度の58万3546人と比べて約7%減少することになった。オックスフォード大学の応募者数は、前年度の0.6%の減少、ケンブリッジ大学では、前年度の2.3%上昇した。これらのトップ大学では、学生の需要が毎年高いため、授業料の値上げによる学生の応募者数の増減において変化はほとんど見られなかつた。その一方で、それ以外の中堅大学などで学生の応募者数の減少が多く見られる。£7500前後の授業料の値下げを行った大学やカレッジにおいても、学生の応募者数が前年度の2割から3割減少した所も多くある（The Guardian 2012b, 1.30）。例えば、年間の授業料を£7980

に設定したローハンプトン大学では、学生の応募者数は前年度と比べて2445人減少し、27.3%減少した。また、授業料を年間£7340に値下げしたダービー大学では、同様に、前年度と比べて4673人少なくなり、24.4%減少した。ただし、このほかの知名度のある大学においても応募者数の大幅な減少は見られる。リベラル・アーツの科目を多く扱うロンドン大学のゴールド・スミス校は23%、チチユスター大学は21.8%、アストン大学は20.5%減少した。同様に、マンチェスター、ウォーリック、ニューキャッスル、UCL、キングス・カレッジ・ロンドンなどの大学においても、前年度と比べて応募者数が10%前後減少した。これらの点から、オックスブリッジを除けば、有名大学か否かにかかわらず、イングランドの多くの大学において、学生の応募者数の減少が見られたといえることができる。

もし次年度以降、たとえ大学の応募者数の増加が見られるとしても、上述の Piatt が指摘したように、これらの大学における応募者数の大幅な減少を決して軽く見ることはできないように思われる。有力とはいえない大学において、学費に見合わないとして学生によって大学に価値が置かれなければ、学生の応募は減少し、やがて経営的に厳しくなることは容易に予想される。そうなれば、大学の統廃合も含めて、大学の数の減少は加速することも考えられる。このことは、大学の数の減少を望んでいないキャメロンの想定とは反対に、結局のところ、大学の数の減少を押し進めることを意味する。もちろん、そうしたネーム・ヴァリューのない大学においても、教育の質の改善がなされるならば、学生の応募の増加はありうる。キャメロンやウイレッツは、その点を重視しており、財政的事情による大学の数の自発的な減少を望んでいるわけではない。だが、先述したように、競争的ではない大学では、そうした教育の質の改善を高めるために、学生の需要に合わせて実学的な教育に特化する可能性が高くなり、そのことは大学間格差をさらに拡大させることになるだろう。

次に、イングランドの貧困地域出身の学生の大学の応募者数の変化について触れておきたい。Ucas の調査によれば、イングランドにおける全人口の20%が対象にされている貧困地域出身の学生の大学の入学志願者数は、前年度と比べて0.2%減少した。この割合から、ウイレッツは、今回の授業料の値上げが、条件の悪い貧困地域における学生の大学進学にほとんど影響を及ぼさなかったと主張している。だが、この割合には、貧困地域出身ではなくとも、今回の大学の授業料の値上げによって影響を受けた学生の数が含まれていない。大学の授業料のサポートを受けていない経済的に苦境に立たされている多くの中間層の学生（the squeezed middle）がいることから、この0.2%の減少の割合を高く評価できないとする主張もある。また、Ucas によって指摘されているように、貧困地域よりも条件の良い地域の学生の間でも大学の応募において、格差が広がっている点が問題にされている。さらに、貧困地域の学生に対する政府の個別的な対策と授業料の値上げについての全体的な政策とを同一視して見て良いのかという問題もあるように思われる。いずれにしても、貧困地域出身の学生の大学の志願者数の割合の変化だけから、政府の大

学政策に対して簡単に評価を下すことはできないだろう。

6. おわりに

2010年11月のロンドン暴動から半年が経過した後で、学費高騰問題の議論に変化が見られたことは、イギリスの教育格差の問題を理解するうえで重要な転換期だったとすることができる。授業料の値上げ法案が可決される前後では、授業料の値上げに対して、富裕層とそうではない者との間で生じる格差の問題などについては、あまり十分に論じられていなかった。それが5月の政府による大学政策が具体的に展開される中で、メディアを通じてこれらの格差問題が引き起こされるようになった。そして、6月の「教育白書」の中で記された競争主義的要素を取り入れた大学政策については、メディアや教育機関などにおいて、公立学校と私立学校との間での格差の問題や大学間格差の問題を引き起こすとして批判的に論じられていた。そうした批判には、大学の市場化がもたらす問題や、教育の「機会の不平等」や「公正さ」をめぐる議論が中心になされていた。このことは、授業料の値上げ法案が可決されてから半年が経過した後で、政府の大学政策にさまざまな問題を抱えながらも、学費高騰問題の論じられ方に大きな変化が見られたということができる。

キャメロン政権の大学政策による2012年度の大学入学志願者数の減少については、第5節で論じた通りである。また、キャメロン政権の大学政策について、改善すべき余地がおおいにある点についても既に言及した。本稿では、メディアや教育機関などから、キャメロン政権の大学政策の問題点が指摘されていることを多く見てきた。だが、キャメロンの教育に対するものの考え方が完全に誤りであると考えているわけではない。教育の機会の平等を重んじる比較的リベラルなキャメロンの教育理念に対して評価すべき点もあるように思われる。先述したように、キャメロンは、厳しい財政状況の下においても、貧困層や育った条件が悪い学生も含めて幅広い層の大学教育へのアクセスを重んじている。彼は、格差が固定化するほか社会的流動性を妨げるなどの理由から、特権的な階層のみが大学に進学することには反対している⁸⁾。また彼は、幅広い層の学生がオックスブリッジなどを含めた大学に進学するだけでなく、どの大学においても大学での学びや成績を重んじている。それは、イギリス議会などでの彼の演説からも窺い知ることができる。しかし、先述のように公立学校と私立学校との格差や大学間格差が拡大している中で、こう

8) 例えば、キャメロンは open university で何度か演説を行っているが、open university の近代的な教育システムを高く評価している (Cameron 2009)。また彼は、グラマー・スクールの伝統的な価値については認めているものの、その増設には反対している (Bale 2010, 332-335)。最近では、彼の議会演説などで窺い知れるように、それよりも貧困層を含めた幅広い層の学生が通う近代的で進歩的な学校を高く評価しているように思われる。

した理念や目標は、すぐに適うものではない。キャメロン政権の大学政策がどのように展開されるのかについては、今後も注視していく必要があるだろう。

最後に、やや脱線するが、本稿の考察から日本の課題についても言及することにしたい。2010年の11月に生じたロンドン暴動やその後長く続いた大学占拠に見られたように、授業料の値上げは、イギリス全土において、深刻な社会問題へと発展する事態に至った。この授業料値上げへの反対デモに5万人の学生が参加したように、授業料の値上げが、彼らにとっていかに大事なものであるかがわかる。授業料の値上げによる債務負担の増大への憤りが長く続いたように、授業料の値上げは、学生たちの生活を脅かすものとして強く考えられていた。多くのイングランドの大学生は、大学卒業後に企業などで働きながら在学時の授業料などの債務をローンで返済する。日本のようにほとんどの親が子供の大学などの授業料を支払うことが慣例となっていることは大きく異なるため、授業料の値上げは、イングランドの十代の学生たちにとって、大きな問題関心なのである。特に注目に値するのは、多くの現役の大学生が授業料値上げの反対デモに参加したことである。現役の大学生は、2012年度から始まる授業料の値上げには対象にはならないにもかかわらず、自分たちとは直接関わらなくとも、デモに参加するなどして、自分の意思表示を示した。自分の直接の利害や損得感情ではなく、こうしたある種の正義感情や社会的善の意識から多くの学生が行動を示したことは、筆者には新鮮なものとして感じられた。もちろん、メッセージ性のない無秩序な暴動は何も利益を生み出さないことからこうした暴動には反対ではあるが、平和的なデモなどで見られたイギリスの大学生の公共的なマインドや自由な意見の表明には、高く支持したい。こうした学生たちの行動には、学費を自分で払っているという問題意識だけでなく、社会的な問題意識の高さを感じさせられたからである。

イギリスでは、こうしたデモや集会に多くの市民や学生が参加するように、2011年の学費高騰問題が続く間においても、政府の政策に対して、人々の民主的な活動や行動を示す機会が多く見られた。本稿では取り上げなかったが、2010年のロンドン暴動から2011年を通じて、イギリスでは、この授業料の値上げに対する多くの集会やタウン・ミーティングがあった。そこには、例えば、民主党の党首であるミリバンドが、これらの集会に参加・演説し、比較的長い質問タイムを設け、一般市民や学生からの声を熱心に聴く姿が見られた。そうした議論が行われる場には、大ホールなどで仰々しく行う形式的なものとは別に、小規模のミーティングなど、政治家と市民との距離が近いものもあり、市民や学生も発言し易い空間が作られていた。平和的なデモやこうした政府と市民や学生との質疑応答や議論のやりとりは、本稿で示した5月以降のキャメロン政権の大学政策の内容に変更をもたらすきっかけを与えた1つの要因と見ることもできる。その一方で、日本では、このようなタウン・ミーティングなどは、原発問題を機に行政や政府への依存から脱却するために各地で行われ始めている。だが、こうした集会や会合は、日本ではまだかなりの途上段階にあるように、市民や学生の政治参加や熟議のあり方も含めて、多くの課題が残され

ている。

また、本稿で考察したイギリスの学費高騰問題は、イギリスと同様に財政問題を抱える日本においても、今後の重要なテーマになりうると考えられる。実際に、今日の日本の大学では、少子化に伴い、統廃合が進行しつつある状況にあり、経営的に厳しい大学も決して少なくない。また、日本の財政赤字が深刻な中で、大学の公教育費の削減や各大学の授業料のいっそうの値上げなども予想される。そうした事態が起こる中で、日本のマス・メディアや教育機関がイニシアティブをいかにとれるかが重要なポイントになりうると思われる。本稿で見てきたように、特にイギリスの主要紙では、新聞の一面に教育の機会の不平等などの教育問題の記事を何度となく掲載し、主義主張を明示しながら、政府の教育政策に対して鋭い批判・分析がなされていた。このことは、政府の教育政策に対する監視・チェック機能をも果たしていたといえることができる。その一方で、日本の主要新聞では、一面に教育の記事が掲載されることはほとんどないばかりか、多くのマス・メディアを含めてそうした教育問題に対する関心が薄いと言わざるをえない。

例えば、日本では、大学の授業料が先進各国と比べて高いことはよく知られている。そうした中で、多くの大学生や大学院生が在学中に奨学金を貸与しており、卒業後の奨学金の返済の重荷が度々問題になっている。弁護士団体などによる貸与奨学金制度の問題の見直しを含めたシンポジウムが行われても、その問題を「事後的に」メディアによって若干報道されるだけで、「事前に」新聞の一面やテレビで大きくかつ継続的に取り上げられることはほとんどない。テレビや新聞などのメディアが現状の日本のさまざまな教育問題を大きく取り上げなければ、人々の教育の機会などへの関心は低くなる一方である。もし今後、大学の授業料が大幅に上がる状況になったとしても、メディアが適切にチェックを行わなければ、政府による授業料の値上げ策は、国民の無関心と無批判のまま現実の政策として容易に進行することになるだろう。たとえ学生や国民の多くが大学の授業料の高さや貸与奨学金の負担を深刻に考えたとしても、それを公に口に出す機会がなければ、民主主義社会として明らかに欠陥があると言わざるをえない。

もっとも、上述した日本の教育問題をメディアだけに責任を押しつけることはできない。奨学金問題に限っていえば、より身近な範囲、すなわち、各大学や学校においても改善できる点はいくつもある。例えば、(家計調査を含めて)より厳密な奨学金の重複の是正や、異なる専門分野に対する奨学金の適切な配分の見直しがあげられる。大学では、学部も院も含めて、学問が精密かつ細分化されている状況の中で、同じ専門分野でさえ、統一的な評価ができてにくいのが現状である。そうした状況の中で、大学の教職員や学生を含めて、奨学金のあり方を含めたさまざまな教育制度に対する公正な制度のあり方を真剣に考えていく必要があるだろう。もっとも、これらの内容は奨学金のあり方に限ったものであり、奨学金制度の改善だけが日本の教育問題ではない。

その意味で、本稿で見てきたイングランドの学費高騰問題は、日本の教育問題にとどまらず、社会の秩序や民主主義社会の構築を考えるうえでも、有益な示唆を与えるものである。上述した

点から、2010年11月に生じたロンドン暴動や学生の大学占拠などについて、日本でも決して他人事として見ている状況ではない。また、教育の「機会の平等」や「公正さ」といったテーマについても同じことがいえる。イギリスでは、キャメロンも含めて多くの政治家やメディアがこれらの用語を多用しながら教育の議論を行っているが、日本では全体的に非常に乏しい状況であると言わざるをえない。まずは、政治やメディアや大学などの場で、これらの用語を用いながら教育を議論するところから出発する必要があるだろう。

参考文献

- Bale, T. 2010, *The Conservative Party: From Thatcher to Cameron*, Cambridge, Polity Press.
- Ball, S. J. 2008, *The Education Debate*, Bristol, The Policy Press.
- BBC NEWS UK university applications down as fees rise, 30 January, 2012.
- Brown, R. with Carasso, H. 2013, *Everything for Sale?: The Marketisation of UK Higher Education*, London, Routledge.
- Bruham, A. 2011, In education, Gove is not the heir to Blair, in *The Guardian*, 10 June.
- Cameron, D. 2009, Address on reforming the government, redistributing power and making more information available online, the open university, May.
- 2010, Address on the tuition fees, the centre forum conference, December.
- Chitty, C. 2009, *Education Policy in Britain*, 2nd ed., New York, Palgrave Macmillan.
- The Guardian Save top university places for state school pupils, says Cable, 16 July, 2010.
- More universities could go bust as fees rise, says audit office, 4 March, 2011.
- Universities face high tuition fees penalty, 15 March, 2011.
- Top universities failing to hit state pupil targets, 1 April, 2011.
- Rapid rise university applications slows amid fears about degree costs, 27 April, 2011.
- ‘Willetts on back foot in cash-for-places row: PM defends plan to fund extra places with high fees / Universities warm against creation of divided system’, 9 May, 2011.
- ‘Extra places at university for rich students: Exclusive reserving space for wealthy could improve access, say ministers, 10 May, 2011.
- ‘English students facing £9000 fees at Scottish Universities, 30 June, 2011.
- ‘Universities may “buy” top A-level students with offer of lower fees’, 1 August, 2011.
- A-level results: Gap may have widened between state and private, 18 August, 2011.
- ‘Universities still failing poor students: Quarter of colleges miss targets for access, even before fees are trebled’, 29 September, 2011.
- Universities look at cutting fees to secure more students, 21 October, 2011.
- Education budget faces biggest cut since 1950s, study funds, 25 October, 2011.
- University applications down by 12% after rise in fees, 25 October, 2011.
- University entry system favours rich, says Ucas, 31 October, 2011.
- Nearly 800 schools stuck and failing to improve, says Ofsted, 23 November, 2011.
- British-born university applicants down by 15% after hike in fees, 28 December, 2011.
- Number of UK university applicants drops 8.7%, Ucas figures show, 30, January, 2012a.
- University applicants: Where did people apply and for which subjects?, 30 January, 2012b.

- The Independent 'The great university clearance sale': Tuition fee bargains await students who seek last-minute places, say minister / Variable fees for universities could lead to "panic and unfairness", 12 May, 2011.
- Labour Force Survey 2012, The shrinking public sector, *Statistical Bulletin*.
- Locke, W. 2010, 'False Economy? Multiple Markets, Reputational Hierarchy and Incremental Policymaking in UK Higher Education', *Higher Education and the Market*, ed. R. Brown, London, Routledge.
- Mcgettigan, A. 2013, *The Great University Gamble: Money, Markets and the Future of Higher Education*, London, Pluto Press.
- Office for National Statistics 2012, Public sector net debt as a percentage of GDP, 1976/77 to 2011/12 in *Statistical Bulletin*.
- Rees-Mogg, W. 2010, Students anger will last as long as their debts; We must prepare for further riots, but these young people cannot expect the taxpayer to fund their education, in *The Times*, 13 December.
- Smith, S. 2010, Raise tuition fees or cheat a whole generation; Without extra funding students members will be slashed. And the least well-off will be worst hit, in *The Times*, 6 December.
- The Student 'Inquiry: "No legal authority" for police eviction of Glasgow Student Occupation', 14 September, 2011.
- The Times 'Thuggish and disgraceful', 11 November, 2010a.
- 'Violent minority had planned to hijack our peaceful protest, say student leaders', 11 November, 2010b.
- 'Students were egged on by hardcore anarchists: Troublemakers had been plotting online to disrupt the fees demonstration for several weeks', 12 November, 2010.
- 'Students must pay up or see university places cut in half, 6 December, 2010.
- Students won't take tuition fee plan lying down, 7 December, 2010.
- Concessions to win rebel support 'will push universities towards bankruptcy', 9 December, 2010.
- Assault on the Capital: Rioting protesters attack Charles and Camilla after vote on tuition fees, 10 December, 2010a
- University challenge: Tuition fees should force universities to diversity and improve, 10 December, 2010b.
- More protests ahead as Lords back tuition fees rise, 15 December, 2010.
- The kids are revolting, 30 December, 2010.
- UCAS 2013, Total UCAS applicants by year (<http://www.ucas.com/data-analysis>).
- Williams, Z. 2011a, Now the maths is in, it's clear: Tuition fees don't add up, in *The Guardian*, 21 April.
- 2011b, A different course: The average student debt could hit £50000 once tuition fees increase, in *The Guardian*, 13 August.

(中央大学経済学部助教 経博)